

ESG情報開示研究会の概要（正会員入会ご希望者向け）

■ 私たちの考え

 Vision	私たちは社会の持続的な発展と、企業が自らの価値を高め成長することを調和させる仕組みを創造します。
 Mission	- 効果的で効率的なESG情報開示のフレームワークの探究 - 実践例（実証）の蓄積 - より良い意思決定に向けたステークホルダー間の相互理解の促進
 Values	- パートナーシップによって個では解決できない課題の解決に挑む。 - お互いに敬意を払い、多様性を尊重する。 - 長期的かつ幅広い戦略的視点を持つ。

■ 実施要領

内容：ESG情報開示のより良い在り方に関する調査研究と情報発信
場所：東京近郊 *現在リモート会議（ZOOM）で開催
会員数：121社13団体（2025年10月1日時点）

■ 正会員

	内容
主な入会のメリット	- 定期ミーティングや分科会、実証等への参加 - 会員限定の催事への参加 - 会員限定資料へのアクセス
会費	- 入会金：無 - 年会費：120万円（非課税。会期7月～翌6月[1年間]、途中入会可）
入会条件	- 以下を満たす発行体、機関投資家(法人)であること。 ① 発行体は、経営者・自社のESG情報開示に取り組まれている部門に限定。（※営業目的での入会は固くお断りしています。） ② 当研究会の会員規約に同意いただけること。

■ 分科会のご紹介（2025年10月末時点で募集中のもの、一部有償。）

分科会名	内容
統合報告書改善分科会	参加法人ごとに、統合報告書の改善について自由にテーマを設定し、そのテーマについて機関投資家や他の上場企業などに助言を求めることができる。また、専門家がコーディネーターとして改善活動の伴走をする。【参加費：50万円(税別)】
統合思考分科会	統合思考の本質的な理解と実践に取り組むゼミナール型の分科会。講義のみならず、グループワーク、発表、フィードバック等の能動的な活動を通じて統合思考の理解を図り、企業情報開示のあり方を見直すヒントをえることを目標とする。全9回を予定。
サステナビリティ人材育成分科会	発行体・運用機関を問わず共通的な課題となっているサステナビリティ人材の育成を会員間の相互サポートにより行う。毎月開催、10回を予定。

■過去の勉強会テーマ（抜粋）

ご講演者	ご講演タイトル
有限責任あずさ監査法人	日本企業の企業報告における開示内容の現状
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	機関投資家はサステナビリティ 情報開示をどのように投資意思決定に役立てるか
年金積立金管理運用独立行政法人(“GPIF”)	我が国のエンゲージメントの実態分析と効果検証
金融庁	サステナビリティ開示・保証に係る足元の動向及び今後の見通し
有限責任監査法人トーマツ	COSO ICSRと非財務情報ガバナンスの課題
株式会社日立製作所	ESGと財務の関係分析／AIを活用したサステナビリティ経営 の未来シナリオシミュレーションー 日立製作所の取り組みー
一般社団法人サステナブルファイナンスプラットフォーム 運営協会	サステナブルファイナンスプラットフォーム運営協会の取組 上場企業と運用機関をつなぐSustainable Finance Platform / Engagement Support Service
一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム	協働エンゲージメントの役割について
国際監査・保証基準審議会（IAASB）	IAASBの活動紹介
EY新日本有限責任監査法人	自然資本の基礎解説とCOP16について Omnibus法案の概要
HRガバナンス・リーダーズ株式会社	アニマルスピリット経営をリードするボードガバナンス
サステナビリティ基準委員会 ディレクター	SSBJ基準の概要
経済産業政策局 経済社会政策室	経済産業省におけるダイバーシティ 経営の推進～「企業の競争力強化のためのダイバーシティ経営 （ダイバーシティレポート）」公表について～

■参加企業の声

ESGの第一線にいらっしゃる 方々のご意見を伺うことが でき、ESG情報開示の トレンドを把握できる ー製造業ー 	統合報告書改善分科会では、 日頃のインゲージメントと異なり、複 数企業と同時に意見交換ができ、 お互いの理解を深める上で非 常に良かった。 ー運用機関ー 	様々な業種の実務担当者をは じめ、投資家、有識者の方々と の意見交換、情報 収集を行うことができる ー情報通信サービスー 
勉強会のテーマが毎回 ちょうど気になっている ことで、スピーカーも プロフェッショナルで 説明がわかりやすい ー製造業ー 	業種や立場(事業会社/投資 家)の違う参加者の皆様と 意見交換することができ、 自社の取り組み推進に活用 できる ー金融ー 	既に開示改善意欲の高い 企業様が、更なる改善に 向けた議論を行うことで、 日本企業全体の開示底上げ に繋がっている ー運用機関ー 

■お問い合わせ先

一般社団法人ESG情報開示研究会 事務局
有限責任監査法人トーマツ内 [担当：峯山、金岡]
連絡先 edsg_contact@tohmatu.co.jp